

# 新しい筑西市を創る会

(ホームページもご覧下さい <http://www.ojima-shinichi.com/>)

私達の筑西市 動きだした変革を確かなものへ

平成 23 年・第 3 号

市議会議員 小島 信一

筑西市下野殿 801-1 TEL 0296-24-8951

SHINICHI OJIMA OFFICIAL WEBSITE

## 12 月定例会より 報告



### ◎ 本庁舎と市民ホール問題が急浮上

市議会は、スピカビルの今後の活用を検討するため特別委員会を設置している旨は前号でお知らせしたところですが、今定例会に市民から提出された「市民会館再建の請願」が出されたことを受け、本庁舎をスピカビルに移転し、その跡地に複合施設市民ホールを建設する構想を持つ議員が増え、これを推す論調が大きくなっています。

一般質問の中で、市民ホールの早期再建を求めた質疑に対し、市長は市民の声を聞きながら検討すると答弁していましたが、具体的計画段階ではないようです。市長は先のタウンミーティングにおいて、「市役所本庁舎は長期ビジョンにおいて駅南に移転することが望ましい」と語っていますので、「長期展望で本庁舎跡地に市民ホールを計画する」との方向性が有力であろうと思われます。これを質す質問がありましたが、市民の声を聞いて場所、時期を検討するという答弁に終始していました。

スピカビル利活用議論が思わぬ方向に向かっています。まず、現本庁舎は移転すべきかという議論はされていません。更に、スピカビルが本庁舎として相応しいかどうかという議論もされていません。もうひとつ、市民ホールの機能や規模、場所について全く議論されていません。市役所も市民ホールも新筑西市の骨格的施設です。これに言及するのであれば、スピカ特別委員会の前に全市民から声を聞き、新筑西市構想を議論すべきではないでしょうか。

### ◎平成 23 年度補正予算が可決

全体の補正額は、約 2,300 万円であり金額としては僅少でしたが、職員給与の減額条例が可決されましたのでこれに関連する予算の変更が多岐にわたりました。

#### 市民病院関連



一般会計予算の地域医療対策費において、約 4 億 8 千万円の増額補正が組まれました。市民病院に対する補助金です。(赤字補てん分です)市民病院経営は、先の大震災の影響で多大な被害を受けましたのでやむを得ないことでは、他の予算項目からは突出して大きな予算です。今定例会では殆ど議論されませんでした。私は懸念しています。新中核病院が仮に完成し、現市民病院が診療所化するとしても、5 年先です。今後 5 年間は現体制です。この間、市民病院の経営改善が進まなければ、年間 7 億円程度の赤字が見込まれます。合計で 35 億円です。他の市民生活関連予算が充足されず減額される状況で、市民病院だけが優遇ということが今後 5 年間、財政規律から見て可能なのか議論する必要があります。

#### 職員給与減額

人事院勧告を考慮し、本市職員給与が平均 0.23%減額されました。ここ 10 年来横ばいか減額が続いており、職員の皆さんのぼやきが聞こえそうです。月額 35 万円の職員さんの場合、900 円弱の減額です。全国消費者物価は、23 年 10 月の速報では前年度同期と比べやや下げ止まりの数字が出ていますが、食料品マイナス 0.1%、非食料品マイナス 1.0%、総合マイナス 0.2%です。経済の実態からすればやむを得ないのではないのでしょうか。市内平均的民間給与との乖離から見れば、むしろ羨望のまなざしで見られています。



## ◎請 願———市民会館の再建を求める

今定例会に6つの請願が採択されました。そのうちの一つに市民会館再建を求める請願があります。全会一致で採択となりましたが、その時期、位置、規模、財政規律など解決すべき問題が山積しています。

### \*\*\*\*\* 新中核病院は建設できるか \*\*\*\*\*

筑西桜川地域の医療再生を目指す新中核病院ですが、現在、桜川市議会の協力が得られず足踏み状態です。一般質問の答弁によれば、県知事は筑西市竹島地区の建設を支持しており、両市による早期の合意を希望しているとのこと。吉澤市長はこれを受け中田・桜川市長と協議を持ち、今後も議会説得を続けるという意味を確認した模様。桜川市議会の合意の期限はH24年2月～3月。これを過ぎれば新中核病院計画は白紙となってしまいます。

## 一般質問 . . . . 小島信一（質問と答弁の要旨）



### 本庁舎の展望について

本庁舎の耐震性はかねてより基準値を満たしておらず、補強を求められていました。3.11の大震災では大きな損傷は免れましたが、今なお多くの職員が仕事をし、多くの市民が利用していることは憂慮すべきです。

市長は、タウンミーティングで本庁舎の長期展望として駅南への移転の可能性を示していましたが、筑西市が合併をステップとして進化発展を求めるのであれば、R294バイパスと筑西幹線道路の交わるエリア付近—交通の要衝に新市街地を建設することだと思いません。新本庁舎はその骨格となる施設ですので是非とも新庁舎建設基金の創設をお願いしたい。

現本庁舎の今後の対応と、将来の本庁舎のビジョンについて市長の考えを伺いたい。

### 市長の答弁

本市においては多くの公共施設が老朽化し先の大地震で大きな被害を受けた。これらの再編は行政改革の視点から検討している。本庁舎は財政面から考慮して今後10年程度は、被災個所の修復、耐震改修し利用する。その間、基金を創設し、新庁舎建設に備えたい。建設場所については、公共施設の総合的な在り方を行政改革の視点からも考慮し、今後市民のコンセンサスを得ながら進めるが、長期的ビジョンとしては下館地区南部もあり得ると考える。

### 下館都市開発(株)について

下館都市開発について伺います。スピカビルの管理運営を行ってきた下館都市開発です。市は、地下1階、地上1階、2階、5階、を賃貸用として所有していますが、下館都市開発は、これらを賃借し、テナントに転貸(つまりまた貸し)し、差益を得、その他、ビル全体の管理も行いその手数料を得ています。つまり、市に賃借料を支払い、手数料や管理料を受け取るのです。その代表取締役は市長でありました。

大家である筑西市と債権債務関係—すなわち、お金のやり取りが複雑に絡み合う経理処理が生じていて、市から受け取る管理料を増額し、市への賃借料を減じることで赤字から黒字にもできる関係でした。これは市の財政を犠牲にして利益を出していたということもできます。

これまでのように、第3セクターにビル全体の維持管理、新テナントの募集と賃貸、管理組合事務を一括して委託する管理方式を改め、市が直接テナントと契約を交わし、管理業務は業種別に民間業者に委託する方式を採用出来ないでしょうか。

### 関係部長の答弁

下館都市開発は、スピカビル竣工当時すなわちマイカルがキーテナントとして運営していたときに、ビルの権利関係上、第3セクターが最も適しているという事情から管理を目的に設立された。経済情勢が変わり、既に役割を終えていることから24年度で廃止する予定。現在は解散し、清算会社である。

今後の管理は、民間委託も含め、どのような管理方法が最善か検討したい。

\*\*\*\*\* (私の意見) \*\*\*\*\*

都市開発(株)は、売却計画があったので今年度中に清算完了の予定であったはず。現在弁護士が代表取締役。この会社に今後の管理は無理がある。スピカビルは決して不良資産などではありません。市がきちんと運用すればすばらしい財産であるはず。駅前振興に寄与できる優良資産です。